

主体性と持続（不）可能性とローカリゼーション

ながれ

手塚 智子（てづか ともこ／市民エネルギーとっとり）

鳥取県の食糧自給率はカロリーベースで約 60%、エネルギー自給率は約 33%。安全保障の面で十分とは言えません。一方、人口減少・高齢化による担い手不足、里山荒廃は鳥取でも深刻です。公共交通は年々不便になり、小学校の統廃合が進み、空き家や耕作放棄地が増え水路の維持が困難になり、と悪循環も生じています。気候変動の影響か今年も田植え後に雨が降らず、台風 14 号は稲をなぎ倒し、果樹農家にも被害をもたらしました。人々は、受け継いできた田畑や山と共にある暮らしを次の世代に引き継ごうと、生活の一部として集落の維持、地域づくり、災害に向きあっています。里山・里海を基調とする自然共生的な暮らしを残すことは、持続可能な地域づくりの堅実で根本的な姿に思えます。

気候危機が急速に浸透し、いまや日本の総人口の 95% をカバーする 766 自治体が、2050 年 CO₂ 排出実質ゼロを表明（今年 8 月末時点）、グローバル企業も続々と脱炭素や 100% 再エネ電力への切替えを PR しています。一方、“脱炭素”の下、環境の破壊、地域社会や文化等を尊重しない乱開発も国内外で進んでいます。例えば電気自動車のバッテリー等に用いられるレアメタルをめぐる資源争奪・大量の鉱山廃棄物、住民が望まない再エネ事業、強引な原発推進などです。

いま鳥取県内で 3 つの大規模風力発電計画が進んでおり（32 基 14.4MW、14 基 4MW、32 基 14.4MW）、全てに反対運動が起きています。作業道や尾根筋の森林伐採、切土盛土による土砂災害、騒音や景観悪化などに不安の声があがっているのです。海外資本の親企

業は HP もなく、電気は地域外に売られ、上述のリスクを自分たちでコントロールもできません。それでも目の前に巨大な風力発電機が林立するかもしれない。コミュニケーション不足のまま計画が進む中、次世代のことを考えると黙認できない、と地元の方たちは話します。私自身は市民共同発電（太陽光）の事業者で市民風車事業に携わる友人もおり、再エネを悪者と断罪する気はありません。ただ、脱炭素という錦の御旗？の下、大きな歪みも生じています。

以前に本誌で少し書きましたが、昨秋から今春にかけ、鳥取県米子市・境港市、島根県松江市・出雲市で、島根原発の稼働について住民投票をめざす動きがありました。4 自治体は、原発事故時の避難計画の策定を義務づけられており、住民投票を通して、原発について住民が当事者として考え、賛否を越えて熟議し、意思を示す機会を創ることが目的でした。署名も十分集まり住民投票条例の制定を直接請求したものの、「エネルギーは国策」、「住民を代表する議員が議会で決める」等を理由に議会は否決し、住民投票は実現しませんでした。その後、議会では、原発のリスク等について当事者目線での検証や議論を行うことなく、国や電力会社の主張を多くの議員が反復し、稼働同意が採択されました。自治体や議員の多くが“国策”の下、地域自治や熟議を求める声に、向き合うことを避けたと言わざるを得ません。

ところで、ドイツでは 2010 年代前後に、水道・エネルギー事業を各地で公営化しています。2012 年当時、ベルリンでは配電事業の再公営化をめぐる住民投票を求める動きが

あり、現地調査を行いました。空港跡地で署名を集めていると聞き現地に着いた時、はたと思い出しました。2002年、藤村代表と「持続可能な発展のための教育」ドイツ調査に同行し、小学校の授業を見学した際、「閉鎖予定の空港がどんな場所になったらよい？」をテーマに子どもたちが討論していた…、あの空港だ！と。“ベルリン大空輪”の舞台となったその空港は、数年の論争（閉鎖反対、再開発、公園になど）と2008年、2014年2度の住民投票を経て、今はベルリン最大、380haの公園になっています。あの時の子どもたちが論争を見ていたかな…？、住民投票に関わっているかも…と想像が膨みました。

自治体が関与する新電力は、日本でも電力小売全面自由化以降、約90社に増えています。鳥取県内には自治体が出資する新電力が4社あり、エネルギーの地産地消を通して地域に環境と経済の好循環を生むことを目的に掲げています。また各地の自治体で、地域のレジリエンス強化も意図し、発電事業者が需要家に直接電気を供給するPPA（電力購入契約）を推進しています。エネルギーは、もはや国策ではなく地域づくりの要です。徐々にですが（※）、エネルギーの地域自治・ローカリゼーションが進みつつあります。

自然資源は有限であり、今のエネルギー・資源大量消費社会、格差や分断を生む、グローバル市場経済のままの脱炭素化は、現状をさらに悪化させます。持続可能な社会の実現には、人間の活動を供給可能な資源量に合わせる必要、制約も生じます。だからこそ、生活と世界とのつながりや生活が生む危機・リスクを当事者として考え、「気候市民会議」のような場で、社会経済システムや行動をどう変えていくか、熟議し共に決め、提案・実践することが重要です。地域や人の自治力・主体性アップと暮らし（食、エネルギー、お金、

職 etc）のローカリゼーションは、持続可能な地域づくりの要と考えます。

鳥取ではオルタナティブな学びの場が広がっています。例えば新田サドベリースクールは、智頭町の自然豊かな新田地区をフィールドに、子どもたちの主体性を尊重したデモクラティックスクールです。子どもも大人も対等に話し合い、“やりたい”や実践から必要になる知識や学びを重視し、「異年齢ミックス」、「学校の自治」等が特徴です。コミュニティの中で、自ら考え判断し、解決する力を身につけていきます。ルール作りや運営・予算等もみんなの合意で決めていきます。その原点は、子育て中の親たちが立ちあげた森のようちえんです。

鳥取市で最初の市民共同発電所は、NPO法人ハーモニカレッジと協力し、空山ポニー牧場に設置しました。ここでは森のようちえんぽっか、牧場フリースクールなどが活動し、馬や異年齢の他者との関わりを通して、子どもたちの人間力を育む場となっています。合言葉は「子どもに自信と誇りを！若者に希望と主体性を！大人に安心と繋がりを！」。さらに学校づくりをめざしています。学びの場に多様性が生まれ、子どもや若者の主体性を育み、自分を含む大人や地域の自治力も育まれていく感覚に、とてもワクワクしています。

そして私たちは、里山を守る農家とぽっかのスタッフと協力し、種まきからのみそづくりや郷土・保存食づくりを始めています。鳥取のエネルギー自立シナリオを構想しながら、里山で継承されてきた自然と共生する知恵や技術を次の世代に引き継げるよう、くらしのローカリゼーションを一歩ずつ進めています。

※再エネの未来を守ろう（署名）にご協力を！

⇒ power-shift.org